



企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役社長
橋野 昌幸

印刷を支え、加工を活かす

当社は1963年の創業以来、お客様の高度なニーズに対応した製品の提供に努力して参りました。カレンダー製本に始まり、断裁・折・貼込・中綴じ製本と徐々に加工の幅を広げ、2006年には無線綴じラインを導入し、今まで以上に皆様のご要望にお応えできる設備体制へと拡充しました。
100億企業への成長を通じて、顧客に対する利便性と品質の向上、地域社会における雇用と産業の持続的発展、そして社員一人ひとりの成長機会の拡大と待遇改善を実現することを目指します。
その実現に向けて、お客様の課題を解決する統合型ソリューション企業として、バリューチェーンの上流から下流までを自社の事業領域として取込み、企画から印刷、製本、納品まで一貫して担う事業構造を確立してまいります。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2034年12月期に売上高100億円に到達することを目指す。製本工場の移転に伴う増築、設備の導入により、生産力を向上させる。また、2029年には印刷会社のM&Aを行うことでデジタル化への対応を進化させ、2030年にかけて年間40%以上の成長を目指す。これにより、2030年には50億円を超える売上を見込み、2031年にはさらなる設備投資を行い、10~20%の成長を継続する計画とする。

課題

- 生産性の向上：手作業が中心で属人化が進行し処理能力に限界があるため、工程の標準化や自動化による生産性向上の必要がある。
- 印刷会社からの下請け依存からの脱却：価格決定権や提案力が不十分で利益率が低下しやすいため、事業領域の拡張や提案型ビジネスへの転換が不可欠である。
- 環境対応(GX)への推進：省エネやCO₂削減などへの対応が後手にまわっているため、環境負荷低減に向けた設備投資や運用改善の必要がある。

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- 製本事業の拡大：設備導入により多種多様な商品カタログをはじめ、御朱印帳、絵本、図録など付加価値の高い製本の受注を拡大する
- 印刷会社のM&A：印刷会社のM&Aによる下請けからの脱却、デザイン業務の取り込みによる顧客への直接提案
- ピッキング作業の増大：クリーンルーム既設による食品、化粧品の梱包など製本以外の事業展開の拡大
- 商品の自社開発：翻訳アイテムなど自社開発経験を活かした新商品開発の取り組み
- 保管倉庫の運用：配送倉庫を活用した物流領域への新規参入
- 人材の雇用：学生社員や外国人の雇用など幅広い採用枠と制度の完備

実施体制

- M&A推進部の立ち上げ：積極的なM&Aの検討・実行を中心に、M&A後の統合対応（PMI）、業務・人材・制度の調整に向けた各種取り組みを担う専門部門を新たに設立する(2026年中)
- 印刷、デザイン人材の雇用：地域雇用を重視した採用広報(2026年~2028年にかけて重点的、以降も継続、5名前後)
- 各部門の人事体制の見直し、検討：工程横断的教育体制の整備のための多能工化、人材育成(2027年まで)
- 若手の積極的なリーダーシップ体制構築：商品開発、DX推進を担うプロジェクトリーダーの任命(2026年から)



上：製本作業の様子
下左：梱包製品、下右：上製本

- 本社所在地：大阪府松原市三宅中6丁目14番19号
- 事業概要：製造業(製本業)
中綴・無線綴・カタログ折加工・特殊折・型抜き・カレンダー製本・貼込・断裁紙工・場内作業等
- 常時使用する従業員：196名
(2026年1月時点)
- 現在の売上高：16.8億円
(2024年12月期)
- 法人番号：8120101024894
- Web：https://asahishiko.co.jp/

※本宣言は企業自身はその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

売上高100億円実現の目標と課題

<DX、GX、グローバルに向けての取り組み>

DXへの取り組み	AR技術や電子ペーパー等を活用した新たな商品展開を推進していく。また製本事業においては、監視カメラによる現場の見える化や不良品の自動検知体制の構築、ならびに工程・在庫・人員を統合管理する生産管理システムの強化など、さらなるDXの高度化を図る。
GXへの取り組み	紙スクラップの再資源化を推進し、循環比率を高めることで、資源の有効活用を図る。あわせて、廃棄物削減やCO ₂ 排出量の抑制を通じて、環境負荷の低減に取り組む。
グローバル化へ向けての取り組み	外国人労働者や技能実習生の受入れを今後も積極的に拡大していく。多様な人材が国内拠点で活躍できる環境を整え、人材確保と技能継承を図ることで、事業基盤の強化を目指す。また、印刷会社のM&Aを通じた多言語による海外向け製品展開も検討していく。

全社一丸となって100億を目指します

